

東海豪雨水害時の情報ニーズ

1) 企業¹⁾

- ライフラインの支障も含めた自社の被害以外に、安全に出社できるか、資材・製品の輸送が可能かということが重要。
- 周辺の様子は自社で把握可能だが、広域的な状況の把握も必要。
- 東海豪雨水害時には社員を各地に派遣し、道路の冠水状況、通行止めや渋滞状況を確認。通信の確保も困難であったため情報を持ち帰り、社内で地図に情報を記載し状況の把握を行った。
- その際、ケーブルテレビで放映していた定点カメラの映像が有効だった。
- 行政の保有する氾濫状況、道路状況、カメラ映像等の情報は、企業が意志決定をする上で有効。
- 各企業も災害情報を収集しており、情報を防災機関に提供する仕組みができれば、さらに効果的。

2) 住民¹⁾

自分の住む地域が大丈夫かどうかという災害予測情報	67%
新川などの河川水位のきめ細かい情報	61%
その時々降雨量や今後の雨の見通しなど、きめ細かい気象情報	60%
自分の住む地域にどんな被害が起こっているかについての情報	53%
電気、ガス、水道、電話等のライフラインが大丈夫かといった情報	49%
道路・鉄道などの交通機関が大丈夫かといった情報	29%
自分の家族が避難すべきかどうかという情報	26%
どこに避難すればよいか、またその方法など避難に関する情報	18%
家に戻らない家族の安否や居所	13%
国や町の災害対応に注意しなければならないこと	10%
その他	3%

※東海豪雨水害時のアンケート調査結果(N=571)

※平成13年2月24日～3月5日の期間、西枇杷島町・名古屋市西区の成人800人を対象、住民基本台帳より無作為抽出し、面接調査法により実施

1) 廣井脩他、(平成15年):2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応より作成